

第6期末（2023年11月20日）

基準価額	11,015円
純資産総額	185百万円
騰落率	1.2%
分配金	0円

ニッセイ・ インデックスパッケージ (国内・株式／リート／債券)

【愛称】 ファンドパック日本

追加型投信／国内／資産複合／インデックス型

交付運用報告書

作成対象期間:2022年11月22日～2023年11月20日

第6期(決算日 2023年11月20日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・インデックスパッケージ（国内・株式／リート／債券）」は、このたび第6期の決算を行いました。

当ファンドは、投資対象の異なる3つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の株式、リート（不動産投資信託）および債券市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】 上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

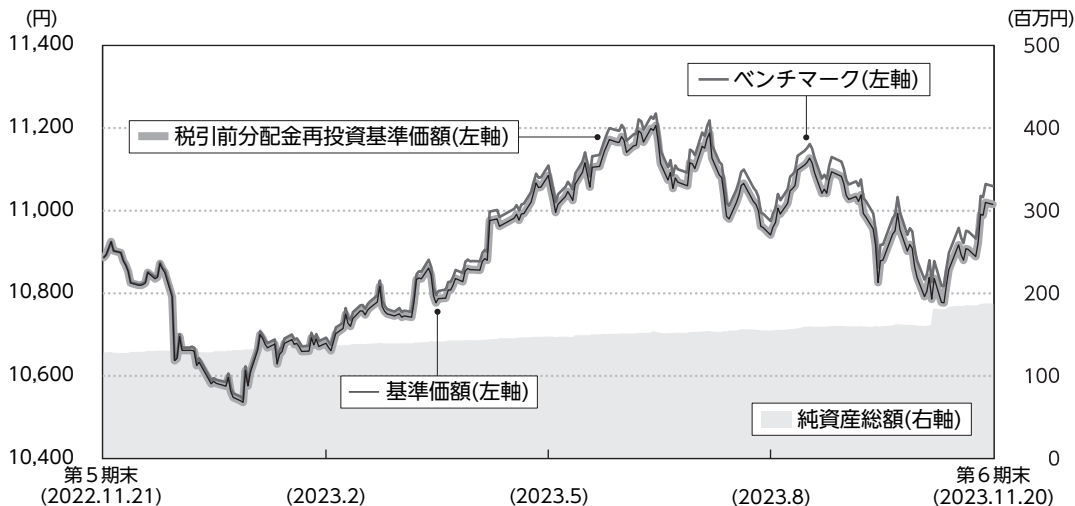
UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2022年11月22日～2023年11月20日

基準価額等の推移



第6期首	10,887円	既払分配金	0円
第6期末	11,015円	騰落率(分配金再投資ベース)	1.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)、東証REIT指数(配当込み)をそれぞれ15%ずつ、NOMURA-BPI総合を70%組み合わせて合成したもので、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は国内株式市場の上昇を受け、上昇しました。

2022年12月に米連邦公開市場委員会(FOMC)において強い金融引き締め姿勢が示され、株式市場やJリート市場が下落し、金利が上昇(債券価額は下落)したため基準価額は下落しましたが、3月下旬から7月にかけて企業業績の回復期待などを背景に株価が上昇し、基準価額は上昇しました。

その後、10月末までは米金利の上昇懸念を背景に再び下落傾向となったものの、期を通じてみると前期末を上回る水準で当期末を迎えました。

組入マザーファンド	基本投資割合	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	15%	15.1%	23.3%
ニッセイJ-REITインデックスマザーファンド	15	14.8	△ 2.6
ニッセイ国内債券パッシブマザーファンド	70	70.1	△ 1.9

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	34円	0.309%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は10,903円です。</p>
(投信会社)	(16)	(0.143)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(16)	(0.143)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.024)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.000	
(株式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	1	0.011	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	35	0.320	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

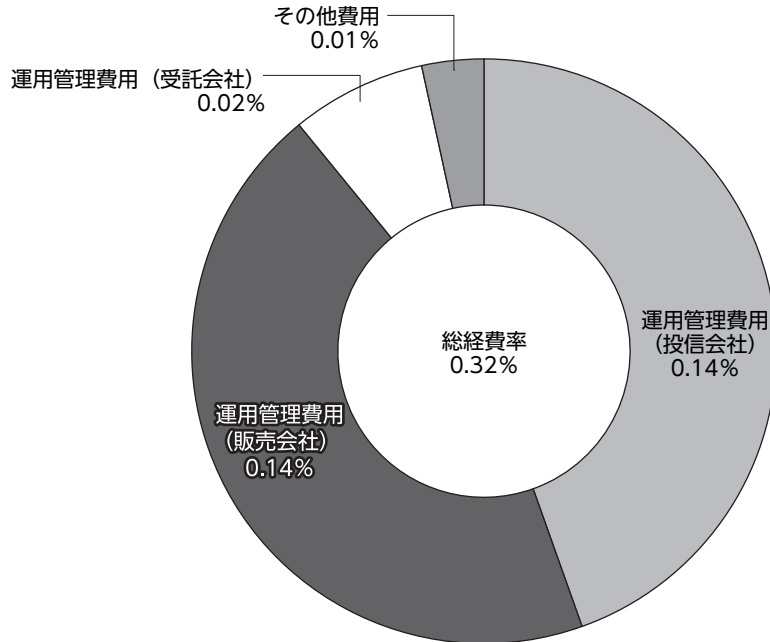
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.32%**です。



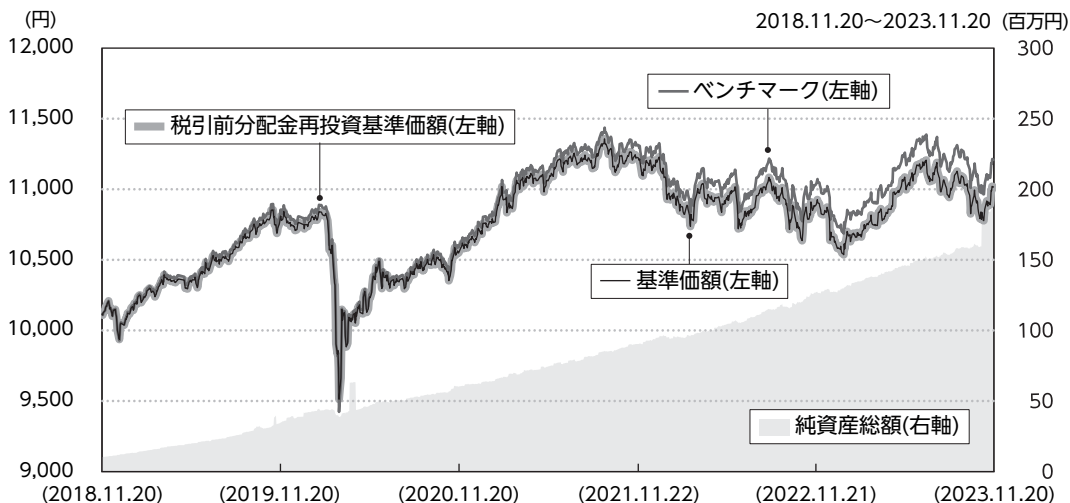
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年11月20日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークは2018年11月20日の基準価額にあわせて再指数化しています。

決算日		2018年 11月20日	2019年 11月20日	2020年 11月20日	2021年 11月22日	2022年 11月21日	2023年 11月20日
基準価額 (分配落)	(円)	10,114	10,807	10,555	11,222	10,887	11,015
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	6.9	△2.3	6.3	△3.0	1.2
ベンチマーク騰落率	(%)	—	7.3	△2.4	6.8	△2.5	1.6
純資産総額	(百万円)	10	34	60	90	126	185

投資環境

■国内株式市況

国内株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、米連邦準備制度理事会（F R B）が金融引き締めを継続する姿勢を示したことによる景気減速懸念や日銀が長期金利の変動許容幅を拡大したことによる長期金利の上昇、さらに円高が進行したことなどから株価は下落しました。年明け以降は欧米における金融引き締めの長期化懸念が後退したことや日銀による金融緩和の現状維持により市場に安心感が広がったことから株価は上昇に転じたものの、2023年3月中旬に米中堅地銀の経営破綻や欧州大手投資銀行の信用不安等に伴う欧米金融システムに対する懸念を受けて下落しました。

3月下旬以降は米著名投資家による日本株への追加投資の報道や外国人投資家の買い越し、東京証券取引所が株価純資産倍率（P B R）の低い企業に資本効率や株価を意識した経営を求めたことによる日本企業の資本コスト意識の高まりなど日本独自のポジティブ要因に加えて、米経済の軟着陸（ソフトランディング）への期待感や人工知能（A I）ブームによる世界同時株高の追い風を受けて株価は上昇基調で推移しました。7月に入ると米長期金利の上昇や日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、Y C C）の運用柔軟化等、金融政策への思惑が交錯し株価は上下する展開となりましたが、その後、9月中旬にかけては米追加利上げ観測の後退を受け上昇しました。9月下旬から10月末にかけては米金利の上昇を受けて株価は下落しましたが、11月に入ると日銀の金融緩和姿勢の継続が示唆されたことや米金利の低下を受けて上昇し、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

■Jリート市況

Jリート市場は期初以降、日本銀行がY C Cの運用を見直し、長期金利の変動幅を変更したことから国内長期金利の上昇が意識され、大きく下落しました。その後3月中旬には、海外金融機関の破綻や経営危機が報じられたことを受け、Jリート市場は一時急落したものの、クレジット市場の悪化懸念が弱まると上昇に転じました。その後は狭いレンジでもみ合う展開が続きましたが、オフィス型リートの決算内容からオフィス需要の底堅さが確認されると、8月下旬から9月上旬にかけてJリート市場は反発しました。一方、期末にかけては、国内長期金利が0.7%を超過し、再び金利上昇リスクが意識されたことから軟調となり、前期末と比較すると下落して当期末を迎えました。

■国内債券市況

10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、おおむね横ばいでの推移となりましたが、2022年12月中旬に日銀が金融政策決定会合において長期金利の変動許容幅を従来のプラスマイナス0.25%程度から同0.50%程度に拡大したことを受けて金利は急上昇しました。2023年1月中旬には日銀による金融緩和姿勢の継続が確認されていったん金利は低下したものの、1月下旬には再度上昇し、その後はおおむね横ばいとなりました。3月中旬には日銀が金融緩和の現状維持を改めて示したことから金利は低下しました。

4月に入ると日銀の金融政策決定会合において金融政策の現状維持が発表されたことで、6月末まで緩やかに低下しましたが、7月に入ると内田日銀副総裁のインタビューや日銀の物価上昇率の見直し引き上げ報道等から金融政策の修正観測が高まり金利は大きく上昇し、その後も米金利の上昇を受けて上昇基調で推移しました。9月上旬には植田日銀総裁のインタビューをきっかけにさらなる金融政策の修正観測が高まったことで、金利は上昇基調となりました。11月に入ると米金融引き締めの長期化観測が後退したことを背景に金利は低下しましたが、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

投資対象の異なる3つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の株式、リートおよび債券市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

■各マザーファンド

<ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

<ニッセイJ-REITインデックスマザーファンド>

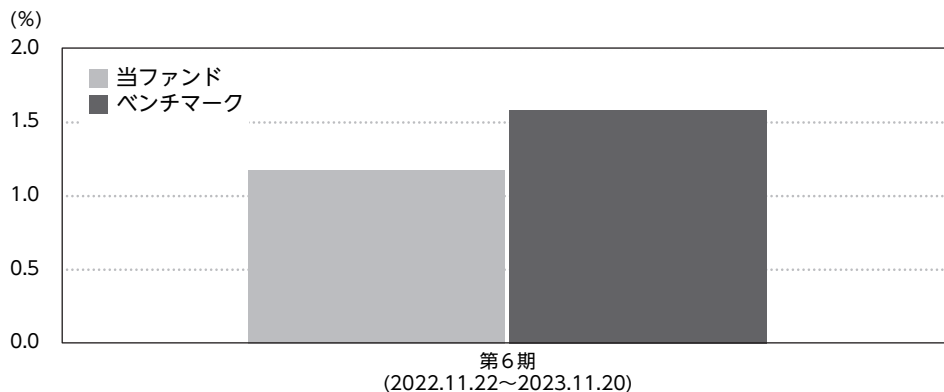
国内の金融商品取引所に上場しているJリートに投資することにより、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

<ニッセイ国内債券パッシブマザーファンド>

国内の公社債に投資することにより、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

*ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は1.2%となり、ベンチマーク騰落率（1.6%）におおむね連動しました。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年11月22日~2023年11月20日
当期分配金(税引前)	-
対基準価額比率	-
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,015円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

投資対象の異なる3つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の株式、リートおよび債券市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

■各マザーファンド

<ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<ニッセイJ-REITインデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所に上場しているJリートに投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<ニッセイ国内債券パッシブマザーファンド>

国内の公社債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第6期末 2023年11月20日
ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	15.1%
ニッセイJ-REITインデックス マザーファンド	14.8
ニッセイ国内債券パッシブ マザーファンド	70.1

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

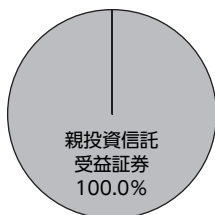
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

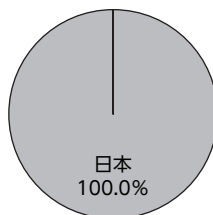
項目	第6期末 2023年11月20日
純資産総額	185,998,651円
受益権総口数	168,856,389口
1万口当たり基準価額	11,015円

(注) 当期間中における追加設定元本額は71,137,784円、同解約元本額は18,727,261円です。

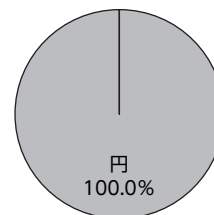
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年11月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

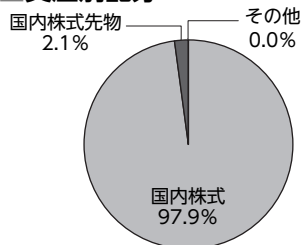
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	円	3.5%
ソニーグループ	円	2.7
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	2.1
TOPIX 先物 0503月 買	円	2.1
キーエンス	円	2.0
日本電信電話	円	1.7
三井住友フィナンシャルグループ	円	1.5
武田薬品工業	円	1.3
第一三共	円	1.3
日立製作所	円	1.2
組入銘柄数		1,822

■ 1万口当たりの費用明細

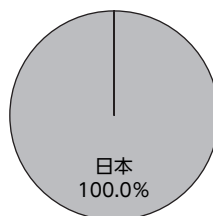
2022.2.22~2023.2.20

項目	金額
売買委託手数料	0円
(株式)	(0)
(先物・オプション)	(0)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	0

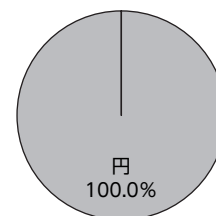
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



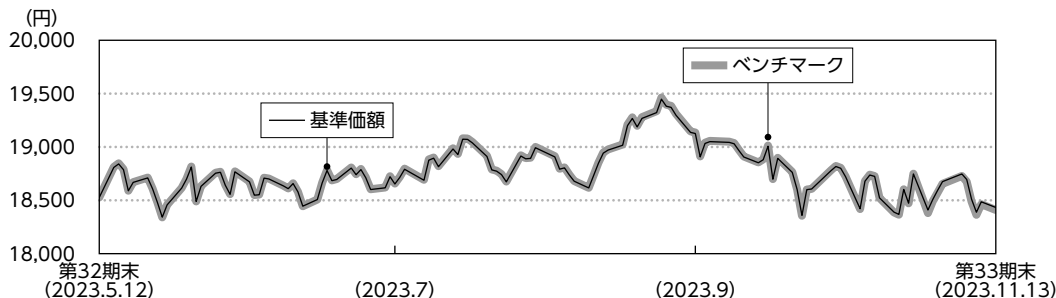
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年2月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイJ-REITインデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

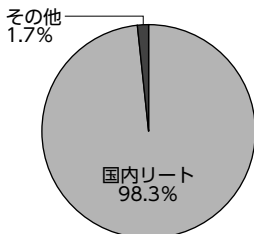
銘柄名	通貨	比率
日本ビルファンド投資法人	円	6.7%
ジャパンリアルエステイト投資法人	円	5.5
野村不動産マスターファンド投資法人	円	5.2
日本プロロジスリート投資法人	円	4.5
日本都市ファンド投資法人	円	4.5
GLP投資法人	円	4.4
KDX不動産投資法人	円	4.4
大和ハウスリート投資法人	円	3.9
オリックス不動産投資法人	円	3.2
ユナイテッド・アーバン投資法人	円	3.2
組入銘柄数		58

■ 1万口当たりの費用明細

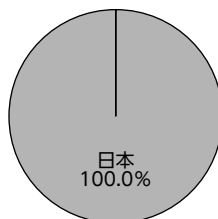
2023.5.13~2023.11.13

項目	金額
売買委託手数料 (投資信託証券)	0円 (0)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

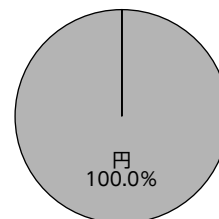
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



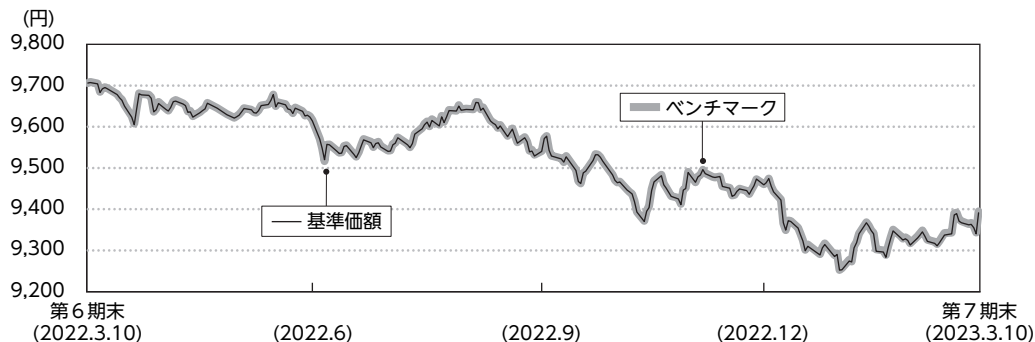
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年11月13日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ国内債券パッシブマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

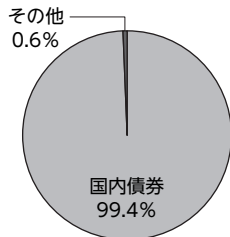
銘柄名	通貨	比率
第350回 利付国債 (10年)	円	0.9%
第364回 利付国債 (10年)	円	0.9
第368回 利付国債 (10年)	円	0.8
第365回 利付国債 (10年)	円	0.8
第349回 利付国債 (10年)	円	0.8
第338回 利付国債 (10年)	円	0.8
第360回 利付国債 (10年)	円	0.8
第361回 利付国債 (10年)	円	0.8
第218回 政保道路機構債券	円	0.8
第359回 利付国債 (10年)	円	0.8
組入銘柄数		368

■ 1万口当たりの費用明細

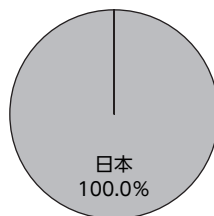
2022.3.11~2023.3.10

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

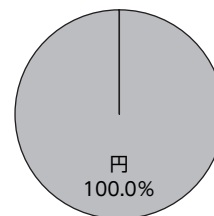
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



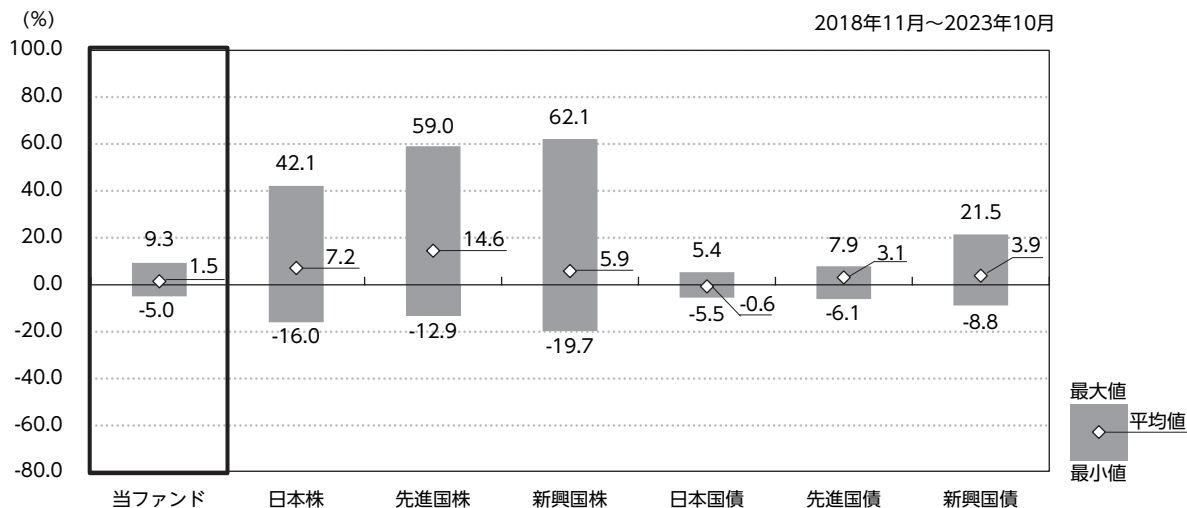
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年3月10日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

・ TOPIX (東証株価指数) (配当込み)

TOPIX (東証株価指数) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

・ 東証 REIT 指数 (配当込み)

東証 REIT 指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止または同指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。J P X は、同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。J P X は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではありません。J P X は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。J P X は、ニッセイアセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズを同指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、J P X は当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

・ NOMURA-BPI 総合

NOMURA-BPI 総合は、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X (東証株価指数) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■約款変更

ベンチマークが「配当を含む指数」であることを明確化しました。

(2023年8月19日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信/国内/資産複合/インデックス型	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の株式、リート（不動産投資信託）および債券市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ・インデックスパッケージ (国内・株式/リート/債券)	「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」 「ニッセイ J-R E I T インデックスマザーファンド」 「ニッセイ国内債券パッシブマザーファンド」 受益証券
	ニッセイ国内株式 インデックスマザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式等
	ニッセイ J-R E I T インデックスマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場している Jリート
	ニッセイ国内債券 パッシブマザーファンド	国内の公社債
運用方法	ニッセイ・インデックスパッケージ (国内・株式/リート/債券)	各マザーファンド受益証券への基本投資割合は、信託財産の純資産総額に対して以下の通りとします。 ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド…15% ニッセイ J-R E I T インデックスマザーファンド…15% ニッセイ国内債券パッシブマザーファンド…70%
	ニッセイ国内株式 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ J-R E I T インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ国内債券 パッシブマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに限ります。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	